

23年間待ち望んだ

認定こども園が4月開園

本川の協力隊員法人組織を 結成し地区支援を



井上 敏雄 議員

23年間にわたり、一般質問で繰り返し3〜5歳児の保育・教育の一体化を目指してきた。また、議会で、幼保一体化特別委員会設置を提案し設置後は、先進地視察研修及び、枝川地区で幼保の保護者、保育士・教員への説明会も開催した。行政も県に職員派遣、保育園を教育委員会管轄とするも実現に至らなかった。池田町政で、子育てしやすい「いの町」の一環として、開園にこぎつけた英断を高く評価する。私も万感胸に迫る思いだ。

そこで次の質問をする。

- ① 幼児教育のギャップは
- ② 入園希望者の受け入れ態勢は

山崎教育次長

幼稚園教育要項、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、教育・保育の提供をしており、3歳以上児の教育的機能は整合性が図られ、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿は共通の指針となっており、ギャップは生まれない。

現段階で枝川201人。吾北25人の入園が決定しており、昨年12月に希望申請された全員が入園可能。

開園に向け職員体制を整え、教育と保育を一体的に提供する認定こども園のメリットを最大限に活かしながら、子育て支援の拡充を図っていく。

協力隊員の法人化で 活力ある地区支援を

井上議員

本川地区は超高齢化社会が目前であり、近い将来車の運転ができなくなる。移動手段は地区の血流であり、大切な生活基盤の要だ。政府は、自家用車を使って有料で客を運ぶ「ライドシェア」の事業主体を、自治体やNPO法人とした法改正を目指している。町も協力隊員の早期法人化を促して、まず移動手段を整えよう。

池田町長

現在本川地区の地域おこし協力隊員が、NPO組織の設立準備中なので、設立後は本川地区の行政サービスの一部を委託できないか検討している。

さらに「ライドシェア」の事業主体は、法人組織とのことなので、国の制度が確立すれば、地区の生活基盤整備のために、移動手段をNPO法人への委託に向け取り組んでいく。

職場のスメハラ 禁止で健康管理を

井上議員

公共施設内で住民や職員間も含め、喫煙者の呼気、強い香水などの匂いが原因でアレルギーを引き起こすことや、不快な思いをさせることから、時代が要求する、スメルハラスメント対策をすべきだ。

池田町長

健康管理の観点から、受動喫煙被害防止のため本年7月1日から、本庁舎などで敷地内禁煙と決定。また、香水なども含め不快な思いをさせないように指導に努める。

議員による職員への叱責行為は？

井上議員

議場・各委員会以外で議員から、職員への叱責行為があれば、管理者として適切に対処すべきだ。

池田町長

執行機関と議決機関である議会とは、その役割に異なる部分と、町民福祉の増進・町政発展を目指すことの目的は同じだ。

だが、独立・対等の関係を越え、議員に対し職員が不安を抱えて対応している事実があれば、管理者として解消が必要である。

その他の質問

- ・活躍できる職員の養成を
- ・対話の職場環境を図れ
- ・効率的指揮系統の確立を
- ・職場のハラスメント対策
- ・病児・病後児保育の対応
- ・山間部の生活環境の整備
- ・地域おこし協力隊・支援員の増員を図れ
- ・ほめ言葉のシャワーの拡大と忍耐力の醸成は
- ・虐待・いじめ防止に関する関係機関の連携強化を
- ・観光専門業者と観光協会との連携で観光振興を
- ・戦没者の御霊を祀る社と忠魂墓地の維持管理は政教分離以前の問題では